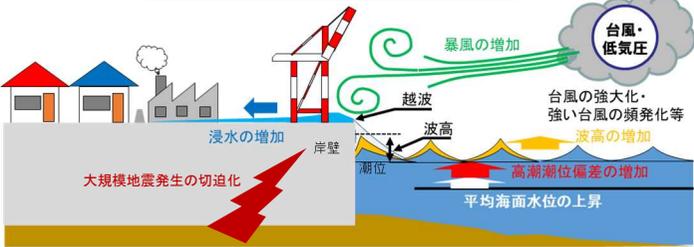


交通政策審議会答申(令和5年7月) 気候変動等を考慮した臨海部の強靱化のあり方(概要)

I. 臨海部を取り巻く状況

- 近年、台風により既往最大級の波高、潮位等が発生
 - 港湾施設に影響を与える大きな地震も頻発
 - その中でも、これまでの取組により被害の軽減効果が発現
- 気候変動等による外力強大化イメージ**

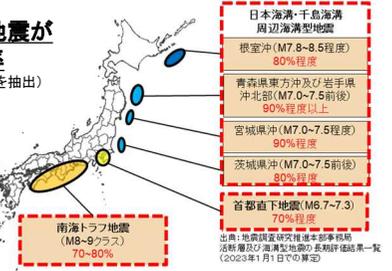


○今後、気候変動により、平均海面水位の上昇、猛烈な台風の発生頻度の増加、高潮リスクの増大、極端な高波の波高の増加等、さらなる影響が想定

○南海トラフ地震・首都直下地震等大規模地震の30年以内発生確率が70%以上と切迫化

今後30年以内に地震が発生する確率

(発生確率70%以上の地震を抽出)



II. 臨海部で想定される災害等のシナリオと課題

想定災害等シナリオ

1. 南海トラフ地震
2. 首都直下地震
3. 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震
4. 大規模台風
5. その他災害等に起因する事象

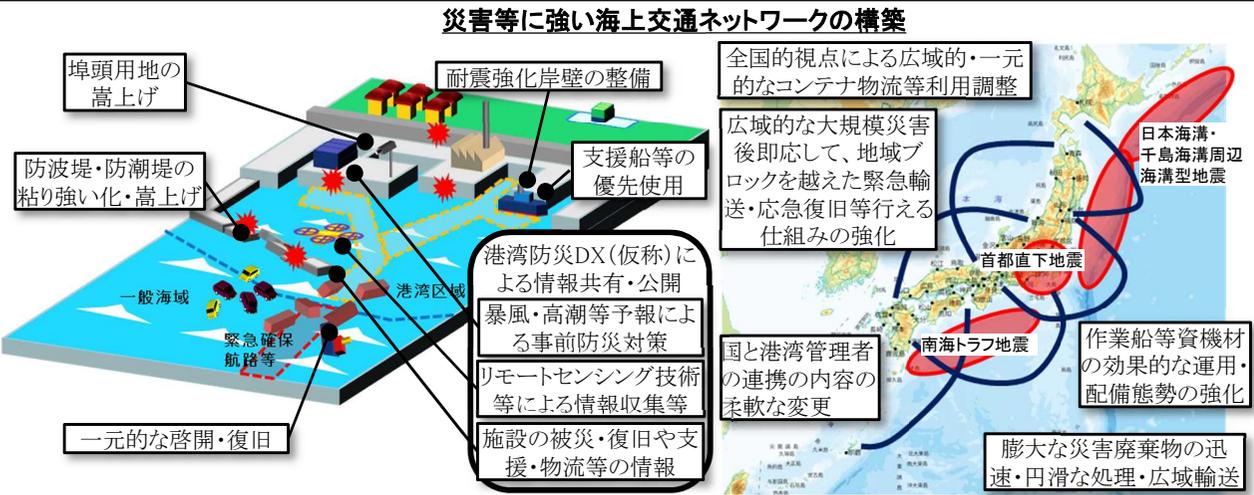
【災害等対応における課題】

- ・ 気候変動による災害の規模と頻度の増加
- ・ 津波や高潮等による災害リスクの増大
- ・ 暴風・高潮等予報と事前対策の徹底
- ・ 強い余震等による被災情報把握等の遅れ
- ・ 多様な者による施設・海域の管理、一般海域の存在
- ・ 緊急輸送・サプライチェーンが寸断
- ・ 利用可能な港湾施設等残されたりリソースの有効活用
- ・ 広域的なコンテナ物流の代替等全体最適化
- ・ 資機材や人員、作業船団等のリソースの不足
- ・ 大規模地震後の被災地の浸水防護水準低下
- ・ 被災地で膨大に発生する災害廃棄物
- ・ 船舶事故、感染症等事態による影響

III. 港湾・臨海部の強靱化の推進に係る施策

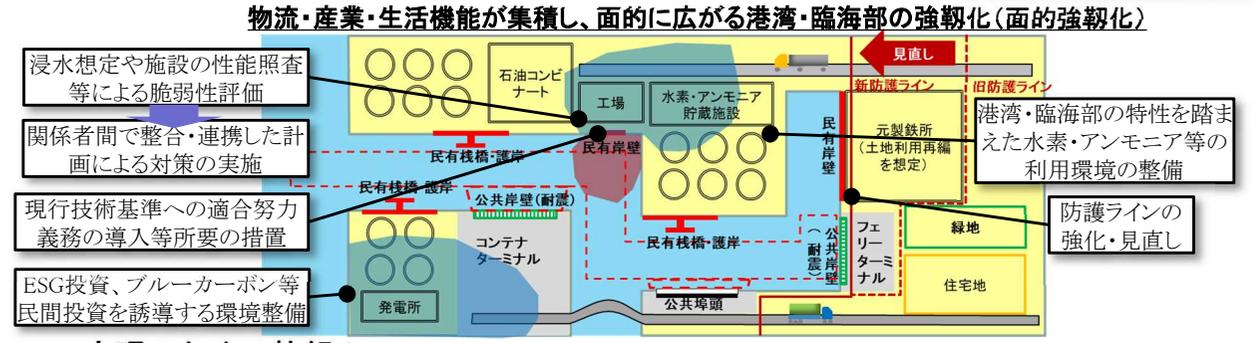
1. 災害等に強い海上交通ネットワークの構築

- (1) 災害時等における海上交通ネットワーク確保のための事前対策
- ① 耐震強化岸壁整備等の加速化
 - ② 気候変動適応等
 - ・ 埠頭用地の嵩上げ、防波堤の補強・嵩上げ
 - ・ 暴風・高潮等予報に基づくコンテナ固縛等、公共や民間企業の事業継続体制構築
- (2) 被災後の早期啓開・早期復旧
- ・ リモートセンシング技術等による被災施設の使用可否判断
 - ・ 支援船の要請等を踏まえた、効果的復旧
 - ・ 航路等危険防止のための周辺部も含めた一元的な啓開・復旧
- (3) 残されたリソースの最大限の活用
- ・ 港湾被災情報・物流情報等の集約、支援船等との緊密な連携、広域的・一元的な利用調整・仕組みの強化等、支援船等の優先使用、災害廃棄物処分の広域調整



2. 物流・産業・生活機能が集積し、面的に広がる港湾・臨海部の強靱化(面的強靱化)

- (1) 災害等に対する脆弱性の評価(リスクの見える化)
- 高潮等による浸水リスクの把握と、施設の性能照査等を総合した脆弱性評価
- (2) 官民連携した防災・減災対策の実施
- 脆弱性評価に基づく、関係者間で整合が取れ、かつ連携した計画による対策の実施、港湾・臨海部の特性を踏まえた水素・アンモニア等の利用環境の整備
- (3) 港湾・臨海部を護る事前対策
- ① 海岸保全施設整備等の加速化
 - 気候変動を踏まえ、防護ラインの強化・見直し等、整備を加速化
 - ② 官民が連携した効果的・効率的整備
 - ESG投資やブルーカーボン等民間投資を誘導する環境整備、官民連携した防護ラインの強化、現行技術基準への適合努力義務の導入等所要の措置



3. 実現のための枠組み

- (1) 気候変動適応等を関係者が協働して進めるための枠組み
 - (2) 港湾防災情報のデジタル化・高度化(港湾防災DX(仮称))
 - (3) 継続的な取組の強化 (計画的な取組、作業船団の維持、新技術)
- (高潮等浸水予報、リモートセンシング技術、被災・物流情報等)